

# 新冠町まち・ひと・しごと人口ビジョン(原案)に対するパブリックコメント

## 1 結果の概要

(1)意見募集添削の期間 平成27年11月13日～平成27年11月27日

(2)提出者数 3名

(3)意見総数 19件

## 2 意見に対する町からの見解

別紙のとおり

通番	意見の要旨	町の見解
1	各産業、生活環境等における現状の細分化を図り課題や問題点を洗い出しソフト、ハード各事業のバランスをとりながら自然環境も考慮し将来展望を見据えた具体的な計画策定に繋げる必要があると考える。	総合戦略は平成27年から31年までの5カ年間で期間として、人口ビジョンで掲げた将来の人口展望を達成するための施策・事業を戦略的に進めていくための計画として策定するものです。したがって、総合戦略に記載する施策・事業については、明確な数値目標を設定し、PDCAサイクルで事業効果を検証しながら事業を実施して参ります。
2	当町のような小規模自治体にあつては町行政の指導、牽引によるところが大きいと思うので関係機関との連携強化を図ると共に各関係部署の充実強化が必要と考える。	総合戦略を実行していく上では、PDCAサイクルで事業効果を検証しながら、より効果的な事業を選択して実施して参ります。また、その検証に当たっては、行政だけではなく、外部有識者も交えながら検証を行って参ります。
3	当町の約6割を国有林が占めており、これによる行政負担を増しても思惑は無いと思われる。同系にある自治体と連携を図り交付税等基準の引き上げを国に要求していく必要があると考える。	新冠町の森林面積は、総面積の81%に相当する46,731haを占め、その約8割が国有林で公有林と私有林がそれぞれ割相当を占めています。当町でもこのことを踏まえ、地方交付税における基準財政需要額に国有林野面積を含めた森林面積を測定単位として算入するよう国等に対し、要望を行ってきました。また、北海道町村会においても、政務活動方針の重要項目として森林・林業行政に係る地方財政措置の充実を掲げ、国有林を含めた森林面積を地方交付税に反映されるよう国等に対し要望活動を行っております。
4	農業が主産業であるからこそ、また町民のためにも新冠A・COOPの存続を図ってほしい。	新冠Aコープの件に関しましては、事業主体の新冠町農協が公式発表等をされているものではないことから、本意見に対する町としての見解は差し控えていただきます。
5	産業振興の基幹、老若男女の足として日高本線は重要、先人の努力を無にせぬよう存続、早期再開を!	日高線の早期運転再開は当町はもちろん、日高管内全体の問題として、これまで早期再開を求める署名活動や要望を行ってきました。また、日高管内各町が連携してJRのみならず、国に対しても早期運行再開を強く要望しています。更に日高振興局を事務局としてJR日高線の利用促進に向けた具体的な取組も検討しておりますが、先般、JR側から再開の条件として再開後の運行経費の地元負担を求め出していることから、日高管内各町、北海道とも連携しながら、このことについて早急に協議していきたいと考えております。
6	放棄農地を希望する就農者に活用してもらう施策を	現在、耕作放棄地は町内にはありませんが、後継者対策、新規就農対策は重要な課題であると認識しています。新規就農対策として、地域おこし協力隊の制度を活用した農業支援員派遣事業に取り組んでおり、これは3年間の研修期間後に新規就農を目指すというもので、実際に新規就農した方もいることから、今後も継続して取り組んで参ります。また、後継者対策ということで、ハウスなどの施設整備の支援も行っており、当町の基幹産業である農業を将来にわたって維持していくために総合戦略においても戦略的に取り組んでいく事業として位置づけ、対策をしっかりと行なって参ります。
7	既存施設を活用して公的な介護ベッド数を増加し、家族が安心できるように!	当町には介護が必要となった高齢者が入所可能な施設として、恵寿荘、おうるの郷、ゆーあい天馬の3施設があり、定員を合わせると152名となります。これは同規模の他町と比較しても決して少ない規模とは言えません。また、施設定員が増えると入所する方も増える為、町民の皆様にご負担いただく介護保険料が上がってしまう事となります。この為、施設定員は施設入所を必要とする高齢者の状況や、それに伴う介護保険料のバランス等を考慮しながら総合的に判断する必要があります。当町においても年々高齢化率は上昇し、それに伴い介護を必要とする高齢者は増えていくものと予想されますので、当町にとっての適切な施設規模について適宜検討し、計画的な施設整備を進めて参ります。
8	狩猟免許者を町職員として採用してはどうか。(農業被害の減少、肉の有効活用等々)	ハンターの方も近年、高齢化が進んでおり、担い手の確保が重要な課題となっています。そこで、町では平成23年度より新冠町独自の取り組みとして、狩猟免許費用や銃器類購入費用の一部について支援を行い、民間での取り組みを基本としながら、対策を行っています。近年、この制度を利用し、若い世代のハンターも徐々に増えてきている状況であり、新冠町猟友会の会員数も増えてきています。今後も、民間の方の担い手を確保することを基本として対策を行って参ります。
9	「キラッと光るまち・新冠」の更なる発展のためにも、地域の課題を見つけ、対応、解決する力量のアップを町行政を問わず町職員の皆さまに期待しています。	ご提言については、真摯に受け止め、町民の方々とのコミュニケーションを大切にしながら、様々な地域課題を解決していくため、研鑽して参ります。

通番	意見の要旨	町の見解
10	<p>人口が増加するような某京都府のどこかの自治体みたいな現実逃避も甚だしい内容でなくてよかったです。ただし、現時点で2060年には人口減少は安定し、3,500人～3,400人を維持すると明言するのにもまだ楽観的だと感じています。町内により多くの若者に住んでもらい、結婚してもらい、なおかつ子供をたくさん産んでくれればそれは出生率は上がるでしょう、子供が育てば人口も維持できる、というのも間違いではないですがなかなかそう単純ではないと感じずにはられません。</p>	<p>人口ビジョンで掲げた2060年の目標人口を3,500人～3,400人を維持するというのは、決して楽観的にとらえて設定したわけではありません。国の推計では、このままの状態が続くと、2060年には2,700人台まで人口は減少すると推計されており、そうさせないためには、出生率を上げる、つまりは子どもの数を増やす、転入転出の幅を小さくする。この2つの対策の効果が出ないと当町の人口は減少の一途を辿ってしまうことから、目標数値を持って、しっかりと検証を行いながら人口減少対策を行っていく考え方のもとに目標数値を設定しています。</p>
11	<p>町の財政悪化も人口減少も急激に訪れるわけではなく、じわじわとやってくるものだと思います。現状の先の見えない定住移住策も変えていかなくてはなりません。これからは自治体間競争であるということを考えて、自分の町のことだけでなく、隣町、道内、本州でも危機を迎えていく自治体からいかに生産人口を奪っていくかという頭にシフトしていかななくてはならないと感じています。過去には全く例を見ない規模での人口減少が、人口急増と同様のスピードで進行しています。「1000年単位の人口減」と誰かが言いますが、これはそんなものではなく「100年単位の人口急減」だと思います。誰もが経験したことのない大きな変化です。</p>	<p>国全体としては2008年(平成20年)をピークに人口減少社会に突入しました。一方で、新冠町は昭和35年をピークに人口減少に突入し、以後、人口は減少し続けています。そのため、町としては、これまで様々な対策を行い、今日に至っています。近年は人口減少は緩やかに進んでおりましたが、国全体が人口減少社会に突入した今、このままの状態が続くと、20年後、30年後には急激に人口が減少していくことは既に国の推計でも示されています。</p> <p>そのために必要な対策として、総合戦略の基本目標として雇用をつくる、新しい人の流れをつくる、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、多様な主体と連携するという4つの目標を掲げ、新冠町の地方創生に取り組んで参ります。</p>
12	<p>増えていく人口に対して社会がどのように対応していくかということは、これまでの経験値がもちろん生かせるため、そのような拡大人口社会を前提にしてこれまでは政策も自治体経営も行なわれてきたのだと思います。しかし、これからの人口減少する縮退社会では誰もどうしたらいいかわかりません。データも何も無いのです。そして未だに首長レベルでその現実をちゃんと見れていない自治体が数多くあると思います。</p>	<p>新冠町では既に人口減少を経験してきました。しかしながら、これまで人口が増え続けてきた都市部では、経験したことがない現実が待ち受けています。国全体が人口減少社会に突入した大きな要因は札幌や東京などの都市部に人口、特に若い世代が集中し、更にその都市部の出生率が極端に低いことが原因です。この社会構造を根本から変えない限りは、日本の人口減少のメカニズムは変わらないと言われてます。しかし、この社会構造や社会のあり方を変えることは並大抵ではできません。まずは我々一人ひとりが、しっかりと現実を認識し、将来への意識を共有して取り組んでいく必要があると考えています。</p>
13	<p>日本の人口減のスピードは世界からも注目されています。なぜか?それは世界のどこかの大国でもこれほど早い人口減少のトレンドに対応した歴史はないからです。皆無です。</p> <p>人口が急減する日本がどうそれを克服していくかを考えていたために、自治体の職員の方々はまず、過去の方法論が「逆転したトレンド」の前には全く無効であることを認識し、まちにとっても役人の役割や、自治体の経営方針が根底から変わっていないといけないことを、今一度考えてください。「過去の常識は現在の非常識」であるというのは私たちの歴史が教えてくれています。世の中は大きく変化し、それに対応できない地方自治体は破綻を迎えることとなります。自治体職員は仕事を失うことにもなります。</p>	<p>人口が減少していく中で、今後、町の財政規模を今のまま維持していくことが厳しくなることは当然予想されることです。公共施設も今のままの規模を維持していくことは益々難しくなると思われます。その中で取捨選択を行っていく基準として、より効果が高いもの、真に町民の方が必要としているものを選択して行なっていく必要があります。そのためには、当然、これまでの考え方にない発想で取り組まないといけないものもあると思います。また、行政だけではできないことは、民間や町民の方と一緒に取り組んでいくということも多々出てくると考えられます。しかし、これまでの方法論が全て無効であるということではなく、効果のあるものはこれまでと同様に、効果の出ないものについては、新たな方法論でどう考えていくという発想が必要ではないかと考えます。</p>
14	<p>あたりさわりのない、楽観的な提言だけでは、町民はついてこないと思います。社会は縮小していくことであり、変えようがない。財政健全化にも時間が掲げるし、ロードな町をどのように創っていくのかを今一度考え、何にチャレンジし、どのような手法を用いて、どのような町の景色を描くのか、今一度明確なビジョンを考えてもらいたいと思います。</p> <p>答えはいつも町民が出てきています。良かれと思って多額の税金を投じた公共施設、公共サービスの利用者減やそれらの維持管理にかかる財政負担増という現状は、町民が無言の「NO」という答えを静かに、明確に私たちに伝えてくれているのだと思います。</p>	<p>人口ビジョンでは、当町の過去から現在までの人口の動向を分析し、人口減少が何に起因しているのか、このまま人口減少が続くと将来、どのような影響がでるのかを分析した上で、新冠町の将来人口の展望を行っております。そのビジョンを達成していくための具体的な取り組みや推進体制を新冠町まち・ひと・しごと総合戦略で位置付けて参ります。</p>
15	<p>新しい自治体経営の形として、現在わずかな地域で取り組まれている「公民連携(PPP)」という手法があります。アメリカで実際に行なわれている新しい自治体経営スタイルです。もちろん欧米と日本とは根本的な自治体経営方法の違いはありますが、行政が不得意とする分野を民間に委託することで成功を収める自治体が国内でも出ています。日本初の公民連携(PPP)手法を用いた自治体経営で注目されている盛岡の紫波(しわ)町です。PPPはたんなる指定管理でも業務委託でもありません。従来行政が行っていた公共サービスを民間に権限移譲し、さらに自治体経営課題も解決していくための手法です。</p> <p>なぜ紫波町がそのような前例のない取り組みを可能にできたか。それは当時の紫波町長が民間企業出身者であり、民間経営感覚を持っておられたからです。当たり前のことで「負担増になるからお金を使わない」ということです。前紫波町長は国の財政、自治体行政を客観的に見て考えられた時に、従来の自治体経営のあり方というものを根本的に変えていかなくてはならないと考えておられたそうです。</p>	<p>公民連携(PPP)は、国の方でも推奨していることは承知しております。こうした背景には、地方自治体の財政状況が年々厳しさを増してきていることが要因の一つとなっています。当町の場合、過疎地域に指定されていることから、資金調達等が過疎地域に指定されていない地域に比べると有利な起債を調達できるため、公民連携といった民間資金を活用する場合よりも、財源負担が少なく事業を実施できる状況にあります。</p> <p>こうしたことを踏まえ、今後どのような手法が当町にとってベストな手法なのかを見極めながら、自治体経営を行って参ります。</p>

通番	意見の要旨	町の見解
16	<p>新冠町もこれからのまちづくりというのは大量投機の時代ではなくなってしまっていることを再認識し、今後は民間とともに自治体経営を行っていく必要があります。大きく変えることができないのに色々計り知れない理由もあるかもしれません。それは今までのまちづくりを行ってきた世代の人たちを否定することになりかねないからだと思います。成長拡大の時代には税金を投下した開発事業は誰にとっても成功でしたし、そのおかげで今があるという意味都合の良い見方もできます。しかし、このままの行政主体による自治体運営では歳入増、雇用創出、若い世代の流出予防、子育て環境の充実、産業振興、観光振興といった課題解決は不可能です。戦後急激に増加し人口は急激に減ります。昔に戻る、というわけではありませんが江戸時代の自治体経営は先進的なPPPと似たスタイルが取られていたという事実もあります。消防の運営も町民、町内自治、地域の問題の解決も町民が主体となり行っていました。自分たちのまちは自分で考える。町民、企業、行政の三位一体のまちづくりを望みます。</p>	<p>公共施設のあり方については、人口減少社会を見据え、施設の方向性を打ち出していく必要があります。このことについては平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画の中で整理していきたいと考えております。また、今後のまちづくりについても、全てを行政主体で行っていくことは不可能です。さらに言えば、地方創生のキープレイヤーは、本来、民間や地域の方々です。行政だけが旗を振っても実現していくことはできません。当町の創生を実現していくためには、産業団体、民間企業、金融機関、地域住民、行政が意識を共有し、一体となって推進しなければならぬと考えています。これらの推進体制についても、総合戦略で位置付け、実施して参ります。</p>
17	<p>民間がしっかり稼いで、税収を高め、町民に分配される公共サービスを充実させる。たったこれだけのシンプルな理論です。行政が行う資金調達(町税、交付金)を活用して稼ぐことは不可能です。民間がしっかり投資できる環境を作り、民間活力の誘導を強く望みます。</p>	<p>民間がしっかり稼ぐということは、都会であれ地方であれ基本的には変わらないと考えています。しかし、中小事業者が多い当町の場合には、その環境をどのように構築していくかが大きな課題です。この課題解決こそ、官民それぞれの強みを生かし連携できる場所は連携しながら行っていく必要があると考えています。</p>
18	<p>新冠町は潤沢な公共施設という資産運営という視点から、経済開発を考えていかなければなりません。しかしながらそのミッション事態、官が不得意とするところです。公共施設はまちの財産でありポテンシャルです。新冠町のポテンシャルを使いながら新冠を変えていく。そのためには官と民がただシェアランスするだけではなく、リスクとリターンを設定した契約によるガバナンスを行わなければなりません。ななああではない。日本人が不得意とする契約やガバナンスという考えをしっかりと導入し、公民連携手法による「インフラで稼ぐ」ということ、そこからつながる真の「レ・コードなまち」を実現させることを望みます。</p>	<p>全ての公共施設が稼げる施設という訳ではありません。また、町民の強い要望によって作られた施設もあり、公共施設全てにおいてそのような手法を用いることは難しいと考えています。しかしながら、観光施設などは、それを有効活用し、観光客を呼び込むというソフト戦略が重要な施設でもあることから、民間の強みを最大限発揮できるような運営方法については検討して参ります。</p>
19	<p>公民連携政策を総合戦略に反映させるとすれば、「公民連携基本計画」の策定が必要となってきますが、そのための研究期間、職員教育、町民への説明などに時間が必要となります。次年度はその研究のために公民連携準備室を企画課が主体となり立ち上げることを強く望みます。私は率先してその取り組みをサポートし、民間人として新冠町の自治体運営への貢献、そしてその先にある真の観光振興を目指そうと考えています。</p>	<p>公民連携という考え方は、今後必要になってくると思います。しかしながら、PPPやPFIといった手法を取ることが当町のまちづくりにとってベストな手法なのかについては、良く検証していく必要があると考えています。しかし、公民連携の基本的な考え方である行政の強みと民間の強みを生かしながらまちづくりを行っていく考え方については、今後のまちづくりにも積極的に取り入れていきたいと考えています。</p>